

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際連合ボランティア計画 (UNV) 拠出金 (平和構築人材育成事業) (任意拠出金)		担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	国際平和協力室	室長 溝渕 将史		
会計区分	一般会計		施策名	基本目標Ⅶ：国際分担金其他諸費 Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	・第25回国連総会決議第2659(XXV) ・麻生外相による政策スピーチ「平和構築者の『寺子屋』をつくります」(平成18年8月29日)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>1 平和構築の現場で活躍出来る日本人及びその他のアジアの文民専門家の育成及び平和構築の現場で活躍する日本人のプレゼンスの強化を目的に「平和構築人材育成事業」を実施。</p> <p>2 上記事業の海外実務研修として、平和構築の現場で活動する国際機関等へのボランティア派遣の実績があり、効果的な海外実務研修の実施が可能となる国連ボランティア計画(UNV)の枠組みを活用。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「本コース」及び「平和構築文民専門家訓練コース」における日本人及びアジア人研修員の派遣(海外実務研修) 平和構築人材育成事業の研修に参加する日本人及びアジア人研修員(一部)に対し、UNVの枠組みを活用して幅広い分野で世界各国に展開している国際機関等に派遣し、平和構築の現場で国際業務の実務経験を積ませることを通じ、将来の平和構築分野におけるキャリア形成の促進を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	108	102	90	88	69
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	108	102	90	88	69
	執行額		108	102	90	-	-
執行率 (%)		100	100	100	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	・平成22年度事業の「本コース」日本人修了生(15名)は、国際機関(6名)、政府機関(3名)等において、平和構築に関連する職務に従事。 ・平成23年度事業の「本コース」日本人研修員(15名)は、海外実務研修が終了するところであり、成果実績を示す段階にない。 ・平成24年度事業の「本コース」(14名)「文民専門家訓練コース」(1名のみ対象)日本人研修員(計15名)は、現在海外実務研修を開始するところであり、成果実績を示す段階にない。	成果実績	就職従事人数	10	-	-	15
		達成度	%	67	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	平成24年度事業に実施された各種研修コースに参加した研修員のうち、以下の研修員を海外実務研修に派遣。 ・「本コース」日本人研修員14名、アジア人研修員1名 ・「平和構築文民専門家訓練コース」日本人研修員1名		活動実績 (当初見込み)	活動人数	16 (17)	17 (18)	17 (17)
単位当たりコスト	5,312(千円/人)		算出根拠	海外実務研修経費(90,309千円)÷海外実務研修員人数(17人)			
平成25年度 予算 内 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国際連合ボランティア計画拠出金	88	69	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減 本事業は、「新しい日本のための優先課題推進枠」169			
	計	88	69				

事業所管部局による点検							
		項目	評価	評価に関する説明			
必要投入の	国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	研修コースへの応募は多数にのぼり、参加した研修員からも高い評価を得ている。国際社会の責任ある一員として平和構築分野での貢献の拡充は重要であり、我が国としては、国連ボランティア計画(UNV)の枠組みを活用した国際機関への派遣により、研修員に国際業務の実務経験を積ませることは、政府のみが主体的に行い得る優先度の高い事業と位置づけられる。			
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の	効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平和構築の現場で活動する国際機関等へのボランティア派遣実績があり、効果的な海外実務研修の派遣が可能となる国連ボランティア計画(UNV)の枠組みを引き続き活用。これまで着実に研修員の派遣が実現している。			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の	有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平和構築分野に特化して人材育成を図る唯一の事業として、着実に実績を積み上げており、現場で活躍する修了生を輩出している。成果物は十分に活用されている。			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複	排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<ul style="list-style-type: none"> 「平和構築人材育成事業は、国内研修と海外実務研修が一体の事業。 平和構築人材育成事業は、国内研修等の実施を目的とする。 本件(国際連合ボランティア計画拠出金)は、上記国内研修を了した者を海外実務研修として平和構築の現場で活動する国際機関へ派遣するための経費。 			
		事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
		037	平和構築人材育成事業			外務省総合外交政策局国際平和協力室	
点検	結果	(目的・予算の状況)					
		<ul style="list-style-type: none"> 冷戦終結後、内戦の増加などによる国際環境の変化に伴い、国連PKOは、展開数が増加するとともに、その活動も小規模で停戦監視などの伝統的な任務を中心とするものに加え、紛争後の国づくり支援等へと役割を拡大している。我が国は、平和構築を主要な外交課題の一つと位置付け、1992年にPKOへの協力を開始して以来、この20年間に世界各地の国連PKOに自衛官、警察官、選挙監視委員等を派遣し、世論調査でも国民の圧倒的多数から評価される活動に成長してきている。他方、平和構築においては紛争後の平和と安定や復興・国づくり支援に携わる多様な分野での文民専門家の役割が不可欠であり、国際社会においてもニーズの増大に対する人材不足が指摘されているが、例えば、国連PKOミッションにおける文民のうち邦人は僅か30名(平成24年10月31日現在)に留まるなど、我が国の貢献は限定的なものになっている。 かかる状況を改善していくことは、我が国にとって重要な課題であり、本事業を通じ、高い専門性や実務経験を備え、平和構築の現場で活躍することができる人材、さらには将来的に我が国における平和構築に係る人的ネットワークの核になる人材を育成し、文民専門家の人材層を拡大することは極めて有益。本事業は、平和構築分野での貢献拡大を目指す我が国外交政策の重要な一部をなしている。(資金の流れ・費目・使途) UNVから定期的に報告を受けることにより、拠出金の適正な執行の確保に努めている。執行状況については、定期的な報告に加えて必要に応じて随時報告を求めている。 海外実務研修が研修員のキャリア形成に資するよう、UNVと緊密に協議を行うことで拠出金の効果的な執行を図っている。(活動実績・成果実績) 人材育成事業の成果は中長期的に評価する必要がある。上記の成果実績はあくまで研修直後の就職実績に過ぎないが、平成19年度以降の本事業により、修了生は平和構築分野におけるキャリア形成を始めていることが明らかである。 					
		外部有識者の所見					
		-					
		行政事業レビュー推進チームの所見					
		事業	内容	の	改善	適切な拠出規模について、見直しを図る。	
		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
		縮	減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減。			
備考							
<p>・平和構築に携わる文民専門家の育成は世界的な課題であり、G8プロセスにおいても課題の一つとして取り上げられるとともに、文民専門家の拡大について国連及び国際社会による支援のあり方を分析する見直し作業(文民派遣能力レビュー)が行われており、国際社会が一体となった文民派遣の向上に係る方向性及びニーズへの具体的対応も示されてきている。このような潮流の中、文民専門家を対象とした育成・研修機関が存在しないアジアの中において、日本人のみならずアジア人文民専門家の育成を目指す本事業は、国連関係者や関係国から高い評価を受けており、今後益々重要性が高まることが予想される。</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	106	平成23年	111	平成24年	137	